

空港・港湾・海事分野における脱炭素化促進事業（国土交通省連携事業）



【令和6年度要求額 1,715百万円（1,715百万円）】

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、空港・港湾・海事分野の脱炭素化を促進します。

1. 事業目的

空港の再エネを活用したCO2排出削減、港湾区域の脱炭素化に配慮した荷役機械等の導入、船舶の先進的な航行システムの実用化や船体構造の合理化等によるCO2排出削減により、空港・港湾・海事分野の脱炭素化を促進する。

2. 事業内容

（1）空港における脱炭素化促進事業

- ①空港における再エネ活用型GPU等導入支援
- ②空港におけるEV・FCV型車両導入支援

（2）港湾における脱炭素化促進事業

- 再エネ電源等を用いた港湾施設設備等導入支援

（3）海事分野における脱炭素化促進事業

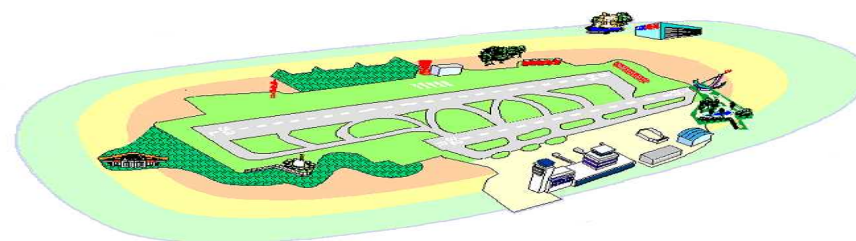
- ①脱炭素化推進システム等の導入支援事業
- ②船体構造の合理化等による脱炭素化促進事業

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業／間接補助事業／直接補助事業
- 委託先及び補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 令和4年度～令和9年度

4. 事業イメージ

空港分野



港湾分野



海事分野



お問合せ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 0570-028-341
環境省 水・大気環境局 モビリティ環境対策課 脱炭素モビリティ事業室 03-5521-8301

空港・港湾・海事分野における脱炭素化促進事業のうち、 (1) 空港における脱炭素化促進事業（国土交通省連携事業）



空港の再エネ拠点化及び省エネ化によるカーボンニュートラルに向けた取組を支援します。

1. 事業目的

空港内及び空港周辺の未利用地を有効活用した太陽光発電・蓄電池の導入等が進んでおり、そうした取組によって得られた再エネ電力を有効活用する設備や車両を導入することで、空港におけるカーボンニュートラル化を実現し、さらには地域の脱炭素化と防災性の向上にも貢献することが期待される。そのため、駐機中の航空機への電気・冷暖房の供給に伴い排出されるCO2の大幅削減に資する再エネ活用型GPU等の導入を支援するとともに、EV・FCV型車両導入支援を行う。

2. 事業内容

空港では、2030年に太陽光パネル2,300ha設置を目標としており、我が国の再エネ主力化にも大きな貢献が期待できる分野である。この太陽光発電を有効活用して、空港施設等からのCO2排出削減を進め、空港全体の脱炭素化を実現するために、以下の事業を実施する。

①空港における再エネ活用型GPU（地上動力装置）等導入支援（補助）

駐機中の航空機への電気・冷暖房の供給について、従来の航空機燃料を活用したAPU（補助動力装置）から空港の再エネ由来電力の活用が可能なGPU等に切り替え、利用を促進することで、空港のカーボンニュートラル化に貢献する。

②空港におけるEV・FCV型車両導入支援（補助）

空港内専用の作業用車両等について、ガソリン型からEV・FCV型へ切り替えていくことで空港内のカーボンニュートラル化に貢献する。

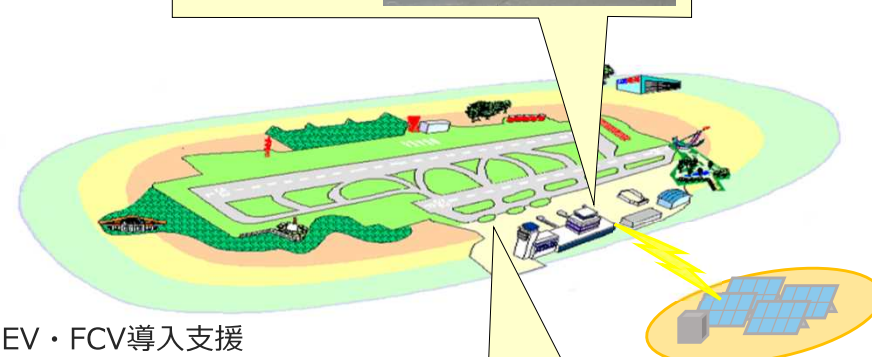
3. 事業スキーム

- 事業形態 ①②間接補助事業（補助率 1 / 2 等）
- 補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 令和4年度～令和7年度

4. 事業イメージ

①再エネ活用型GPU等導入支援

効果：APU（補助動力装置）からGPU（地上動力装置）への切替えによりCO2排出量は約8～9割削減（駐機1回あたり）



②EV・FCV導入支援



効果：ガソリン車のCO2と比較して、約5割削減

出典：E-PORT AN HP
(<http://www.e-port-an.com/>)

空港・港湾・海事分野における脱炭素化促進事業のうち、 (2) 港湾における脱炭素化促進事業（国土交通省連携事業）



港湾の脱炭素化に配慮した荷役機械等の導入を通じてカーボンニュートラルポートの形成を図ります。

1. 事業目的

我が国の輸出入の99.6%を取り扱う港湾において、脱炭素化に配慮した港湾機能とすることでカーボンニュートラルポートの形成を促進する。

2. 事業内容

脱炭素化に配慮した荷役機械等の導入を通じたカーボンニュートラルポート（CNP）の形成を促進するため、港湾において電動の荷さばき施設等の導入を支援する。

再エネ電源を用いた港湾施設設備導入支援（補助）

コンテナターミナル等においてコンテナ貨物を取り扱うハイブリッド型・BEV型トランスファークレーン、ハイブリッド型・BEV型ストラドルキャリア等の荷役機械、接岸中の船舶へ電力を供給する設備等の導入を支援することにより、港湾のカーボンニュートラル化を促進する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（自立型電源、電力供給設備…補助率：1／3、ハイブリッド型・BEV型トランスファークレーン、ハイブリッド型・BEV型ストラドルキャリア…定額）
- 補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 令和4年度～令和7年度

4. 事業イメージ



ハイブリッド型・BEV型
トランスファークレーン



ハイブリッド型・BEV型ストラドルキャリア

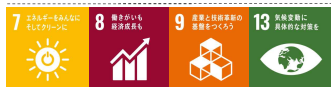


自立型電源
（蓄電池設備含む）



電力供給設備

空港・港湾・海事分野における脱炭素化促進事業のうち、 (3) 海事分野における脱炭素化促進事業（国土交通省連携事業）



脱炭素化推進システム等の実用化・導入や船体構造の合理化等により脱炭素化を支援します。

1. 事業目的

- 地球温暖化対策計画に掲げるCO2排出量削減目標達成のため、モーダルシフトの受け皿として今後の利用増加が見込まれる海事分野において、船舶からのCO2排出削減に向けた取組を普及促進することにより、脱炭素化社会の実現に貢献する。
- 海事産業における脱炭素化のモデル事業を実施し、これを普及展開することなどにより、船体構造の合理化や海運のコンテナ積載量の増加、船用部品製造プロセスの省CO2化等を通じて、海事産業全体での脱炭素化を更に推進する。

2. 事業内容

①脱炭素化推進システム等の導入支援事業

LNG燃料やメタノール燃料を使用した脱炭素化推進システム及び省CO2技術を組み合わせた先進的なシステムの実用化を支援することにより、更なるCO2排出量の削減を実現するとともに、推進システムの低コスト化にも貢献する。

②船体構造の合理化等による脱炭素化促進事業 船舶運航時の荷重等のデータを収集し、当該データやシミュレーション技術等を活用して、船体構造の合理化やコンテナ積載量の増加等に資する設計手法等の確立を図るとともに、LNG燃料船等に新たに搭載が必要なタンク、燃料供給システム等の製造過程における低・脱炭素化に資する生産体制・生産設備の調査、導入支援を実施する。

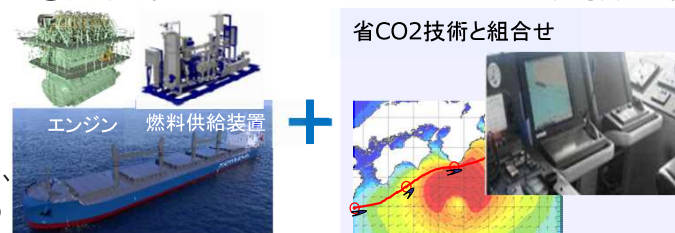
また、多くの造船・船用工業事業者は地方に点在しているため、自治体と連携して、脱炭素化のモデル事業を水平展開するための調査等を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 ①②補助事業（①直接1/4（中小型船1/2）、②直接1/2）、①②委託事業
- 委託・補助対象 民間事業者・団体
- 実施期間 ①令和3年度～令和9年度、②令和6年度

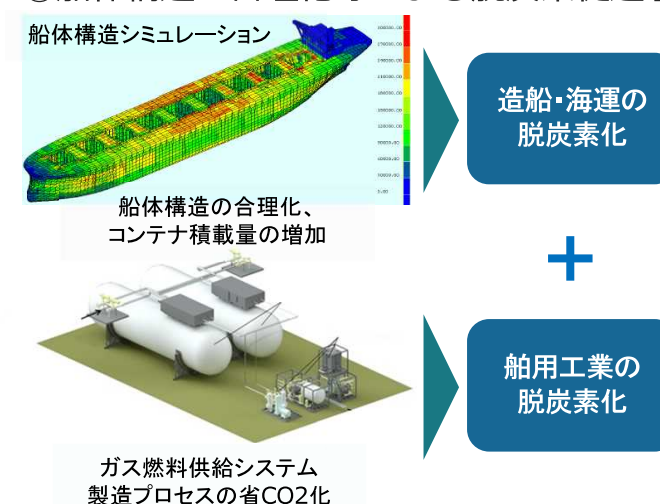
4. 事業イメージ

①脱炭素化推進システム等の導入支援事業



推進システム等の導入で、
内航海運の
CO2排出量
2030年
2割削減

②船体構造の合理化等による脱炭素促進事業



造船・海運の
脱炭素化

船用工業の
脱炭素化

海事産業全体の
脱炭素化

お問合せ先： 環境省水・大気環境局 モビリティ環境対策課 脱炭素モビリティ事業室 03-5521-8301